

# 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 日本セラミック株式会社

コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 谷口 義晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 米澤 泰

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 0857-53-3600

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	9,118	—	553	—	762	—	527	—
20年12月期第3四半期	13,100	△6.8	1,560	△27.7	1,516	△32.5	928	△32.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	20.73	—
20年12月期第3四半期	36.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	38,497	36,892	91.7	1,387.03
20年12月期	38,655	36,998	91.4	1,388.82

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 35,299百万円 20年12月期 35,345百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△18.8	650	△65.1	750	△57.7	500	89.4	19.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	26,312,402株	20年12月期	26,312,402株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	862,783株	20年12月期	862,038株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	25,449,992株	20年12月期第3四半期	25,518,655株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。
- 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は昨年の米大手証券リーマンブラザーズの破綻を契機とする金融危機から、各国政府の緊急経済対策による景気の下支えや企業各社の在庫調整の進展により徐々に回復の兆しがあるものの、経済の自律的回復には時間を要すると思われることや不安定な雇用情勢、基軸通貨であるドルへの不安等引き続き不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、電機、自動車業界を中心に受注の確保を進めると共に新製品の開発を鋭意進めており、将来的な増産に向けた新工場の稼動と、MEMS技術を利用した生産体制を早期に確立させるための研究所を稼動させております。

その結果、自動車業界向けの受注が徐々に回復したものの、他の業界向けの受注回復は緩やかであり、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は9,118百万円となりました。利益面では鋭意固定費の削減、費用の圧縮などに努めて参りましたが、売上高の減少、新規設備の稼動による減価償却費の増加の影響から営業利益は553百万円となりました。経常利益は受取利息等の収入等から762百万円、四半期純利益は527百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,826百万円減少し25,396百万円となりました。その主な要因は、在庫圧縮の進展によりたな卸資産が994百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が797百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加し13,101百万円となりました。その主な要因は提出会社での研究所工場棟建物完成により建物及び構築物が1,644百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し1,604百万円となりました。その主な要因は買掛金が130百万円減少したこと未払金が124百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ106百万円減少し36,892百万円となりました。その主な要因は評価換算差額等が36百万円減少したこと、少数株主持分が59百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益826百万円、たな卸資産の減少額990百万円等により2,837百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増額2,982百万円、有価証券の売却による収入2,323百万円、提出会社での工場完成等による有形固定資産の取得による支出2,291百万円等により2,926百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、親会社による配当金の支払額509百万円等により641百万円の支出となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は741百万円減少し6,724百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
 当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社にあわせる方法により相殺消去しております。
- ④ 未実現損益の消去  
 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用  
 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用  
 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。  
 この変更に伴う損益への影響はありません。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。  
 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
- ④ リース取引に関する会計基準の適用  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。  
 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、機械装置について耐用年数を変更しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,082	13,844
受取手形及び売掛金	3,665	4,463
有価証券	1,834	4,155
商品	121	94
製品	1,149	1,665
原材料	845	965
仕掛品	1,206	1,630
貯蔵品	74	37
その他	422	373
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	25,396	27,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,265	3,620
機械装置及び運搬具(純額)	2,020	1,756
土地	2,634	2,562
建設仮勘定	258	581
その他(純額)	248	283
有形固定資産合計	10,427	8,805
無形固定資産		
その他	484	421
無形固定資産合計	484	421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776	1,790
長期貸付金	258	271
その他	589	594
貸倒引当金	△434	△449
投資その他の資産合計	2,189	2,206
固定資産合計	13,101	11,433
資産合計	38,497	38,655

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760	891
未払法人税等	33	138
引当金	27	24
その他	685	510
流動負債合計	1,507	1,564
固定負債		
引当金	97	91
負ののれん	—	1
固定負債合計	97	92
負債合計	1,604	1,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	15,152	15,160
自己株式	△1,146	△1,146
株主資本合計	36,281	36,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	23
為替換算調整勘定	△994	△968
評価・換算差額等合計	△981	△945
少数株主持分	1,593	1,652
純資産合計	36,892	36,998
負債純資産合計	38,497	38,655

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,118
売上原価	7,146
売上総利益	1,972
販売費及び一般管理費	1,418
営業利益	553
営業外収益	
受取利息	172
受取配当金	4
有価証券売却益	0
負ののれん償却額	1
持分法による投資利益	2
為替差益	27
その他	30
営業外収益合計	240
営業外費用	
休止固定資産減価償却費	29
その他	1
営業外費用合計	30
経常利益	762
特別利益	
貸倒引当金戻入額	14
補助金収入	51
特別利益合計	65
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	826
法人税、住民税及び事業税	220
法人税等調整額	△19
法人税等合計	200
少数株主利益	98
四半期純利益	527

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	826
減価償却費	706
負ののれん償却額	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6
受取利息及び受取配当金	△177
固定資産除却損	1
補助金収入	△51
為替差損益 (△は益)	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132
その他	△62
小計	2,882
利息及び配当金の受取額	253
補助金の受取額	51
法人税等の支払額	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15,491
定期預金の払戻による収入	12,509
有価証券の売却による収入	2,323
有形固定資産の取得による支出	△2,291
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△88
投資有価証券の売却による収入	98
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△509
少数株主からの払込みによる収入	20
少数株主への配当金の支払額	△151
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△741
現金及び現金同等物の期首残高	7,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,724

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



